

---

---

東海電子オウンドメディア “ 運輸安全 Journal ” 開設

---

---

飲酒運転根絶および交通事故ゼロ社会に向けて安全システム機器を開発する東海電子株式会社(本社：静岡県富士市 代表 杉本 哲也)は、この度、オウンドメディア “ 運輸安全 Journal ” を開設致しました。

## 記

### 1. 東海電子メールマガジン”ゼロ証明 News”

この10年、運輸業界ではデジタル化やIT化が徐々に進み、より効率的でより安全な運行管理体制が整ってきたと言えます。

しかし、その最中においても、一瞬で15人亡くなる事故が発生したり、アルコール検知器の義務化後も飲酒運転が半減すらないという状況がありました。運輸業界の安全については、自動運転の技術開発や実証実験の増加にともない規制が緩和される一方、事業者への行政処分等、強化される規制も増加しました。

これまでのメールマガジン”ゼロ証明 News”では、国内外の飲酒問題や交通事故を主とした話題をとりあげてきました。

<東海電子メールマガジンバックナンバー>

[https://www.tokai-denshi.co.jp/app/usr/downloads/file/1065\\_20201023093047\\_download\\_file.pdf](https://www.tokai-denshi.co.jp/app/usr/downloads/file/1065_20201023093047_download_file.pdf)

しかし、ここ数年、自動運転をはじめとして事業者が将来の安全投資のために継続的に注視すべき法令動向の幅がひろくなってきたことから、より正確に（速さより）変化点をとらえ、より継続的に、中長期的に情報をフォローしていける媒体に変えなければならないと当社は考えました。

### 2. 東海電子オウンドメディア “ 運輸安全 Journal ”

当社は「世界の安全、安心、健康を創造する」という事業ビジョンのもと、飲酒運転防止・交通事故防止テクノロジーによって世界の運輸・交通安全に貢献すべく、技術開発を日々続けています。また、当社は日本で実績のある設置型アルコール検知器を海外へ輸出するなかで、海外の運輸業界の情報も少なからず得るようになりました。

このような独自の経験や独自のリソースにもとづき、独自の視点で、日本の運輸安全政策担当者、運輸事業者、運輸安全の現場のプロたちへ発信することを目的としてこの度開設したのが、“運輸安全 Journal”です。

## “運輸安全 Journal”

<https://transport-safety.jp/>



### 3. “運輸安全 Journal” カテゴリーとコンテンツについて”

“運輸安全 Journal “は安全を中心として以下のカテゴリーとコンテンツをご用意しております。

- 世界の運輸安全：さまざまな国の交通安全政策、トピック
- 日本の運輸安全：航空、鉄道、船舶、バス、タクシー、トラック、一般企業の安全トピック
- 運行管理：運行管理、運航管理、事故防止に関するトピック
- 点呼：点呼法令、点呼技術に関するトピック
- ひと・いのち・アルコール：当社のコア事業である飲酒運転、飲酒問題に特化したトピック
- 特集：ときどきの時勢に応じた話題（自動運転、ロボット点呼、Covid19等）
- パブリックコメント：道交法、道路運送法、道路運送車両法等、パブコメの新着や結果
- セミナー・コンサルティング：当社のセミナーの告知、教育サービスのご紹介
- 法令アーカイブ：  
交通安全政策、道路交通法、道路運送法、道路運送車両法、貨物自動車運送事業法、輸送安全規則、解釈および運用の通達、ガイドライン等、運輸安全関連のドキュメントアーカイブ
- 関連団体、事故統計リンク  
世界の運輸省、世界の業界団体、日本の業界団体、運輸局リンク、47都道府県警察リンク  
各国の動向を素早く
- 都道府県ごとトピック：身近な記事をお探しいただけます。
- 実用事例：当社のお客様の実用事例、ベストプラクティスをご紹介します。
- アルコール検知器のある風景：現場で頑張っているお客様の点呼風景ギャラリー

コンテンツのイメージについては、別紙参照ください。

記事まだ少ないですが、随時、国内外、増やしてゆく予定です。

なお、これまで配信しておりました 東海電子公式メールマガジン “ゼロ証明 News” はれを持ちまして廃刊とさせていただきます。今後は、運輸安全 Journal への掲載記事を、月に1~2回程度、クリッピングメールをお届けする予定です。

#### 4. 自社製品の営業について

当サイトは当社が運営しており、当社が自信をもって開発し、運輸業界に貢献できると確信している製品アピールが、当然に、多々あります。当社は、運輸安全の実現は、情報やドキュメントだけで実現できるはずもなく、安全投資と一対であると考えています。

安全管理の確実性と持続性は、属人性を廃しながら、安全インフラとしてシステム化することが重要です。

持続的な安全体制をうまく構築されたお客様の事例とあわせて、当社システムを検討する場として、あらためて当サイト”運輸安全 Journal “をご活用ください。

日本の運輸安全業界は、世界に先駆けて、「事故ゼロ」をはじめて実現する国になれるだろうか？  
日本は進んでいるのか、遅れているのか？

日本独自の安全の価値は、本当に普遍的で世界に通用するものなのか？

安全に関する法令や技術等、成功ロールモデルや政策パッケージを、世界に発信、輸出することができるだろうか？

日本の運輸のプロたちが、運輸の安全を社会に証明できるよう、一緒に考えてゆきたいと思います。

---

★★本件に関する問い合わせ先、資料請求先★★

東海電子株式会社 国内営業部 東京都立川市曙町 2-34-13

オリンピック第3ビル 203号室

E-mail: [info@tokai-denshi.co.jp](mailto:info@tokai-denshi.co.jp) URL : [www.tokai-denshi.co.jp](http://www.tokai-denshi.co.jp)

---